

第 32 期

報 告 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

代表取締役社長

宮本盛規



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第32期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

なお、当期末配当につきましては、普通株式1株につき6円とし、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

事業の概況

【事業の経過およびその成果】

①企業集団を巡る経済環境

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の低迷と民間設備投資の減少に下半期からの大幅な輸出の減少が加わり、経済成長がマイナスに転じました。世界経済についても、米国発の金融危機に端を発した戦後最悪の先進国経済の後退と新興国の著しい成長鈍化により、経済成長は大幅に減速しました。

②業界の状況

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが低迷を続けるなか、堅調を続けてきた製造業向けが、急激な景気後退によって年度途中から大幅に減少しました。また、高水準を続けてきた鋼材輸出も、全世界的な経済減速に伴い年度後半には大幅に減少しました。

鉄鋼生産は、上半期は高水準で推移したものの、年度途中から鉄鋼需要の大幅な落ち込みに伴い減少し、4／四期には過去最大の減少となりました。この結果、我が国の粗鋼生産は、昨年度の1億2,000万トンの台（史上最高）から1億トンの台に減少し、世界の粗鋼生産も13億トンの台から12億トンの台に減少しました。

③企業集団の状況

このような状況の下、当社グループは、中期戦略に沿った諸施策を推進する一方、年度途中からは、経営を緊急モードに切り替え、与信管理の強化、在庫の圧縮、費用の抑制、手元資金の確保などに努めました。

<営業成績 - 売上高および営業利益 - >

当連結会計年度は、上半期は、鋼材価格の上昇、鋼材輸出の増加、海外鉄鋼事業の好調などから、売上高は、連結7,680億円（前年同期比+11%）、単体7,210億円（前年同期比+13%）、営業利益は、連結113億円（前年同期比+34%）、単体80億円（前年同期比+54%）と大幅な増収、増益となりました。

一方、下半期は、鋼材取扱量の大幅な減少、鋼材関係子会社の業績悪化などから、一転して、大幅な減収、減益を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、連結1兆3,208億円、単体1兆2,436億円となり、対前期、連結は2%の減収、単体は0.4%の増収となり、営業利益は、連結142億円、単体110億円となり、対前期、連結7%、単体0.4%の減益となりました。

<経常利益、当期純利益および財務体質>

当連結会計年度における経常利益は、上半期は営業利益が大幅な増益となったものの、下半期に大きく減益となったため、連結130億円、単体107億円となり、対前期、連結13%、単体1%の減益となりました。また、当期純利益は、連結74億円、単体57億円、対前期、連結9%、単体7%の減益となりました。

利益剰余金は、連結276億円、単体159億円、自己資本は、連結418億円、単体335億円となり、自己資本比率は、連結11.0%、単体11.1%となりました。

借入金は、連結1,141億円、単体960億円となり、DE比率は、連結2.7倍、単体2.9倍となりました。

当連結会計年度は、借入金が増加し、DE比率が悪化しましたが、下半期の金融情勢の急激な悪化に鑑み、手元資金を手厚

く保有した結果であります。

＜中期経営計画の総括＞

当連結会計年度は、平成18年度から推進してきた中期経営計画の最終年度にあたります。この間、鉄鋼需要は、世界経済の好調を背景に大きく伸長しましたが、平成20年度下半期からは、過去に例を見ないほどの経済混乱に見舞われ、急激に減少しました。以下、中期経営計画の終了にあたり、3年間の成果報告を行います。

営業戦略については、日鐵商事コイルセンター(株)の君津製鉄所内分工場の操業開始(平成21年2月)、建機向け製缶事業会社NS富田(株)(当社25.5%、新日本製鐵(株)14%出資)の操業開始(平成20年10月)、ベトナムNSハノイスチールサービス(当社90%、新日本製鐵(株)10%出資)の立ち上げ(平成18年9月)と設備増強(平成21年2月)、蘇州日鉄金属製品有限公司(当社90%、新日本製鐵(株)10%出資)への電磁鋼板加工設備導入の決定(平成20年6月)と上海嘉日鋼板製品有限公司(株)メタルワン89.07%、当社10.93%出資)との連携(平成20年10月)などを通じ、新日鐵グループとの有機的な戦略共有化を進めると共に、提案型紐付き営業を強化しました。

また、ドバイ(平成19年度)、インド、インドネシア、中国広州、米国ヒューストン(以上平成20年度)における海外拠点の展開に加え、前述の中国、ベトナム、タイのコイルセンターの強化、海外要員の増強などを通じ、海外事業を拡充し、貿易比率を向上させました。

一方、原料部門では豪州石炭権益への投資、機材部門ではロシア向け建設機械の大型輸出などにより、事業を拡充しました。他方、事業の受委託などを通じ、三井物産(株)との協業を推進しました。

国内では、小規模鋼材事業の推進体制を見直し、西部鋼材(株)、三和建鉄(株)(以上平成18年度)、山形鋼建(株)、トキワスチール(株)(以上平成20年度)を、株式や事業の譲渡によって、当社グループから分離しました。

また、三陽開発(株)(ゴルフ場経営)、エヌエス自販機販売(株)(自販機用飲料の卸売)を専門企業に譲渡(平成18・19年度)すると共に、日鐵サンスポーツ(株)(スポーツクラブ経営)の事業を終了(平成20年度)し、平成14年度から進めてきたドメイン外事業の整理をほぼ完了いたしました。

新規投資については、基幹システムの更新や内外のコイルセンターの設備増強などで、平成20年度上半期までに、投資枠である100億円の意思決定を終了しました。最大の投資である基幹システムの更新については、平成20年10月に万全の準備の下、円滑に立ち上げ、長年の懸案であった情報インフラの整備を進めました。

人員については、新規採用や中途採用によって、厳しい採用環境のなか、総合職100名規模の増強を行いました。しかし、平成20年度下半期からは、環境急変により、採用を抑制しました。

また、研修体系に、ライン部長研修、海外派遣研修、部門別専門知識向上研修などを加え、人材育成に取組みました。因みに、平成20年度の部門別専門知識向上研修は、全社で延べ246回行いました。

会社運営上の重要課題であるコミュニケーションカルチャーの確立については、「ハウレンソウ・マニュアル」（英語・中国語・タイ語版含む）の徹底、連絡担当者会議・ライン部長会の設置、特別緊急事項に関する報告・連絡ルールの確立などを通じ、着実にレベルアップを図りました。ワンステップフォワード運動は、中期経営計画の全期間に渡り継続し、平成20年度下半期では関係会社を含め195グループが参加しました。

内部統制についても、工場を有する連結子会社に対する技術監査の導入などの施策を推進しました。また、平成20年度のJ-SOX法施行を受け、財務報告に係る内部統制の基本方針と評価計画を策定、これに沿った評価を行いました。その結果、全社的な内部統制、業務プロセスのいずれについても、重大な欠陥は認められませんでした。

損益目標については、世界的な経済成長と鉄鋼需要の増加を背景に、初年度から最終目標（連結経常利益 130億円、連結当期純利益 70億円）を超過達成し、最終年度も、環境の激変によって減益を余儀なくされたものの、目標を達成しました。

財務体質に関する数値目標については、平成19年度で、最終目標（連結自己資本410億円、連結自己資本比率10%以上、連結DE比率2.0倍以下）を前倒しで達成しましたが、平成20年度は、手元資金確保のため、借入金を増やしたことから、DE比率は2.7倍に止まりました。一方、自己資本418億円、自己資本比率11.0%と最終目標を上回り、財務体質の強化が進みました。

【対処すべき課題】

今後の世界経済は、先進国における金融危機と家計や企業の保有資産価値下落に伴う大幅な需要減との悪循環が何時断ち切られるのか、深刻な減速に陥った中国など新興国経済が何時高成長軌道に復帰できるのかなど不透明であり、世界銀行やOECDは、2009年の世界のGDPについて、第二次大戦後初めてマイナス成長になると予測しています。

世界の鉄鋼需要は、住宅や自動車などの需要減少の底打ちの時期にもよりますが、上半期中の回復は難しいと考えられ、我が国についても、大幅な経済の後退と輸出の落ち込みから、上半期中は在庫調整が続くと考えられます。

また、鋼材価格については、鉄鋼需要の低迷に急騰を続けてきた原料価格の下落が相まって、当面は下降局面が続くと考えられています。

このような状況の下、当社グループは、売上、営業利益の減少が不可避ななか、既存事業の確保を図りつつ、貸倒れ損失の防止、価格下降局面での損失のミニマイズ化、費用の抑制に全社をあげて取り組み、業績の悪化を最小限に止めるべく、最大限の経営努力を行ってまいります。

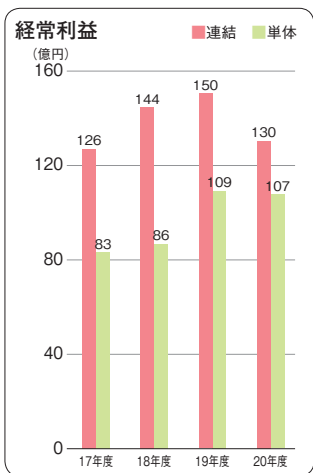
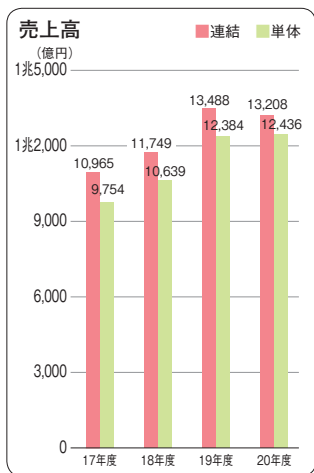
一方、鉄鋼需要減少の底打ちと上昇の時期を見極めつつ、前中期経営計画期間に培った戦力を最大限に発揮し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業領域での事業拡大を目指してまいります。また、新日本製鐵直系のメーカー商社としての位置づけを一層高めていく所存であります。

なお、次期中期経営計画については、百年に一度と言われる経済混乱の動向をよく見極め、将来展望がより確実に出来る時期になって、策定したいと考えております。

財務ハイライト

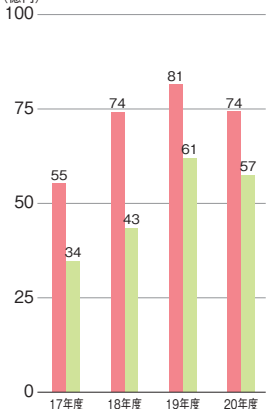
(単位：百万円)

		29期 平成17年度	30期 平成18年度	31期 平成19年度	32期 平成20年度
売上高	連結	1,096,506	1,174,958	1,348,801	1,320,811
	単体	975,464	1,063,907	1,238,475	1,243,657
経常利益	連結	12,679	14,451	15,032	13,024
	単体	8,301	8,648	10,901	10,763
当期純利益	連結	5,516	7,406	8,140	7,419
	単体	3,468	4,339	6,187	5,739
1株当たり 当期純利益	連結	39.65円	53.10円	58.37円	53.58円
	単体	24.44円	30.32円	43.85円	41.09円
純資産	連結	28,796	40,153	47,401	45,213
	単体	25,327	29,212	33,325	33,582
総資産	連結	349,333	419,254	398,856	380,849
	単体	302,676	368,268	330,077	302,981



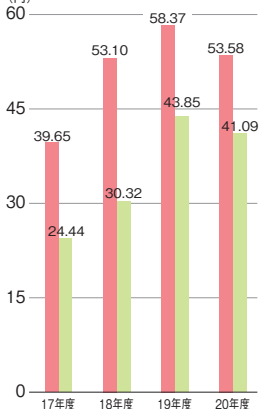
当期純利益

(億円)



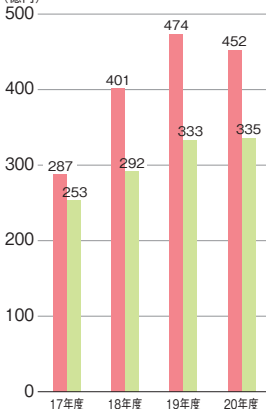
一株当たり当期純利益

(円)



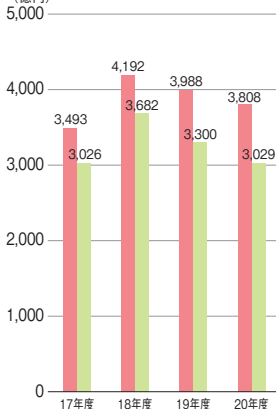
純資産

(億円)



総資産

(億円)



トピックス

◆国内・海外コイルセンター事業の拡充・整備◆

～日鐵商事コイルセンター(株)君津工場稼働～

日鐵商事コイルセンター(株)の君津工場が平成21年1月に完成し、2月から営業生産を開始いたしました。

君津工場は、新日本製鐵(株)君津製鐵所冷延工場内にあり、加工サイズは板厚0.3～3.5ミリ、板幅400～1,850ミリ、コイル単重最大20トン、酸洗、冷延、表面処理鋼板を対象としております。

製鐵所内にあるというメリットを活かし、新日本製鐵(株)との連携を深め、需要家のニーズに迅速かつきめ細やかに対応できる体制を強化しました。



「稼働する設備」



「スリッターライン」

～「NSハノイスチールサービス」の拡張～

当社と新日本製鐵(株)の合併によるベトナムのコイルセンター「NSハノイスチールサービス」は、平成18年末の稼働以来、新日本製鐵(株)の高級薄板製品の加工、出荷を安定的に継続しております。

今後もベトナム北部の高級薄板市場は拡大が見込まれるため、日系電機・自動車分野需要家のニーズに応えて、平成21年2月に設備・建屋拡張工事を終え、より一層、質の高いサービスを提供する体制を整えました。



「拡張後のNSハノイスチールサービスの全景」

◆ロシア向け建設機械、大型受注継続◆

平成20年度、当社はロシアの天然ガスパイプライン敷設工事用の建設機械などを過去最多の約350台納入いたしました。資源エネルギー産業の旺盛な需要に加え、厳しい自然環境下でも高性能を発揮する日本製建設機械への高い評価が背景にあります。

当社が納入した建設機械は、ロシア北極圏で産出されるガスを欧州に供給するためのガスパイプラインや、平成24年のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議開催に向けてインフラ整備が進む極東沿海地方で敷設されるガスパイプラインの工事に使用されています。



「ガスパイプライン敷設現場で活躍する当社出荷のパイプレイヤー」



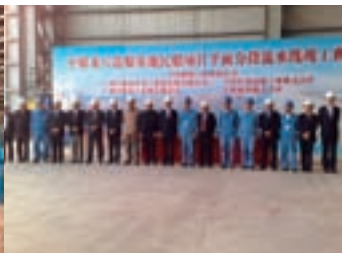
「神戸港にて出荷待ちのロシア向けブルドーザー」

◆中国造船所向けパネルライン設備竣工◆

当社は中国華南地区の新鋭造船所である広州中船龍穴造船有限公司向けに過去最大規模の造船用パネルライン設備（造船用厚板溶接・ブロック建造設備）を平成19年5月に日鐵住金溶接工業(株)と共同で受注し、関係各社の協力のもと建設工事を進め、平成20年12月に竣工式が行われました。



「パネルライン設備」



「竣工式」

トピックス

◆基幹システムを更新（NEXT）◆

当社は、平成20年10月に懸案であった基幹システムを更新いたしました。従来のシステムを更新した目的として、社内の業務処理の適正化、標準化、可視化、効率化の強化並びに業務処理に対する社員の一層の意識向上を図っています。当社は、この新基幹システムを「NEXT」と名付け、活用しています。

NEXTは、上場企業としてJ-SOX法の適用を受ける当社にとって、内部統制の面において高い信頼と評価を得ることに効果を発揮するものと期待しています。



「全社的に取り組んだ研修」

◆海外営業拠点の強化、拡充◆

今後も発展が期待されるBRICsを中心に海外営業拠点の強化、拡充を推進して参りました。

平成20年7月、インドにニューデリー事務所を新設、中国で広東省広州に日鐵商事（東莞）経済諮詢有限公司の支店を開設、また、米国ではヒューストン支店を再開設しております。同年9月、営業拠点としての機能強化のため、インドネシア・ジャカルタ事務所を現地法人化、平成21年2月には、ブラジルにおいて、新日本製鐵株が経営に参画するウジミナス社とのビジネスチャンスを捕捉していくため、業務委託契約を締結し、営業拠点を整備いたしました。



「インド・ニューデリー事務所が入るEROS CORPORATE TOWER」

◆大阪支店、新オフィスで営業開始◆

大阪支店は、平成21年1月より、大阪ビジネス街の中心地の御堂筋に面した淀屋橋三井ビルディング4階へ移転し、営業を開始いたしました。

当ビルには、新日本製鐵(株)大阪支店をはじめ、多くの新日鐵グループ企業が入居しており、新日鐵グループ間での営業連携をより一層強化する体制が整いました。

また、これにより、当社の全ての支店・営業所が、新日本製鐵(株)と同じビル、エリアに所在することになりました。



「大阪支店が入る淀屋橋三井ビルディング」

◆One Step Forward運動◆

「One Step Forward運動」とは、平成17年度下期より開始した社員全員参加型の「自主管理活動」です。平成18年度からは国内外の関係会社にも拡大し、当社グループ全体で活動を続けています。

この運動は、それぞれの小集団が半年ごとに日常の業務において、更に良くしたいことなどをテーマとして掲げ、解決に向けて「一歩ずつ進んでいく」運動です。

運動開始以来、参加グループ数は延べ1,262グループで、人数は9,146人にのぼります。



「表彰式：受賞者による運動内容の発表」

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	343,070	流動負債	302,550
現金及び預金	41,647	支払手形及び買掛金	178,541
受取手形及び売掛金	223,188	短期借入金	98,654
リース債権及びリース投資資産	8,475	貿易債権流動化債務	9,441
商品及び製品	55,826	未払法人税等	2,466
繰延税金資産	1,885	賞与引当金	1,075
短期貸付金	7	そ の 他	12,370
そ の 他	13,179	固定負債	33,086
貸倒引当金	△ 1,138	長期借入金	15,510
固定資産	37,779	貿易債権流動化債務	14,697
有形固定資産	15,499	退職給付引当金	323
建物及び構築物	5,139	債務保証損失引当金	548
機械装置及び運搬具	2,245	事業整理損失引当金	5
工具、器具及び備品	257	そ の 他	2,000
土地	7,018	負債合計	335,636
リース資産	105	(純資産の部)	
建設仮勘定	733	株主資本	45,057
無形固定資産	3,372	資本金	8,750
ソフトウェア	2,618	資本剰余金	8,750
のれん	140	利益剰余金	27,608
そ の 他	613	自己株式	△ 51
投資その他の資産	18,906	評価・換算差額等	△ 3,256
投資有価証券	11,410	その他有価証券評価差額金	58
長期貸付金	296	繰延ヘッジ損益	117
破産更生債権等	891	為替換算調整勘定	△ 3,432
繰延税金資産	689	少数株主持分	3,412
そ の 他	6,753	純資産合計	45,213
貸倒引当金	△ 1,135	負債純資産合計	380,849
資産合計	380,849		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,505百万円
 2. 保証債務残高 1,205百万円
 3. 受取手形割引高 517百万円
 4. 受取手形裏書譲渡高 828百万円

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,320,811
売上原価		1,270,563
売上総利益		50,247
販売費及び一般管理費		35,954
営業利益		14,293
営業外収益		
受取利息	469	
受取配当金	227	
為替差益	148	
受取賃貸料	75	
持分法による投資利益	175	
その他の	326	1,423
営業外費用		
支払利息	1,989	
債権売却損	218	
その他の	483	2,691
経常利益		13,024
特別利益		
投資有価証券売却益	40	
固定資産売却益	3	43
特別損失		
投資有価証券評価損	505	
債務保証損失引当金繰入額	186	
事業整理損	108	
投資有価証券売却損	68	
減損損失	46	
ゴルフ会員権評価損	36	
固定資産売却損	9	963
税金等調整前当期純利益		12,105
法人税、住民税及び事業税	5,156	
法人税等調整額	△ 649	4,506
少数株主利益		178
当期純利益		7,419

ご参考：連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社の数

39社

持分法適用の関連会社数

15社

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成20年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	24,405	△ 43	41,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,225		△ 1,225
当期純利益			7,419		7,419
自己株式の取得				△ 3,007	△ 3,007
自己株式の消却		△ 3,000		3,000	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		3,000	△ 3,000		—
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3,202	△ 7	3,194
平成21年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	27,608	△ 51	45,057

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成20年3月31日残高(百万円)	1,297	240	194	3,807	47,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,225
当期純利益					7,419
自己株式の取得					△ 3,007
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
連結範囲の変動					8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,238	△ 123	△ 3,626	△ 395	△ 5,383
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,238	△ 123	△ 3,626	△ 395	△ 2,188
平成21年3月31日残高(百万円)	58	117	△ 3,432	3,412	45,213

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,514	△ 2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,824	△ 3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,401	33,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 81	△ 1,643
現金及び現金同等物の増加額	207	25,945
現金及び現金同等物の期首残高	14,446	14,653
現金及び現金同等物の期末残高	14,653	40,599

■ 期末配当について

第32期期末配当金

株 式 の 種 類	1株当たりの配当金	配当金の総額
普 通 株 式	6円	807百万円
種 類 株 式 B	173円8銭3厘	207百万円
期 末 配 当 総 額	—	1,015百万円

(注) 種類株式B 1株当たりの配当金につきましては、定款に定める金額(種類株式B 1株当たりの発行価額〈10,000円/1株〉に本年3月31日付全国銀行協会発表の6ヶ月物東京日本円銀行間金利申込利率〈6ヶ月物円TIBOR〉に1パーセントを加えた利率を乗じた金額)となっております。

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	270,344	流動負債	251,589
現金及び預金	29,427	支払手形	21,462
受取手形	59,575	買掛金	139,949
売掛金	149,138	短期借入金	80,510
商品及び製品	16,210	リース債務	9
前渡金	5,267	未払金	343
前払費用	832	未払費用	1,535
繰延税金資産	999	未払法人税等	1,913
未収収益	164	前受金	3,286
関係会社短期貸付金	6,778	預り金	1,648
未収入金	2,351	前受収益	87
その他	310	賞与引当金	723
貸倒引当金	△ 711	その他	120
固定資産	32,637	固定負債	17,810
有形固定資産	5,569	長期借入金	15,500
建築物	1,339	リース債務	29
構築物	86	繰延税金負債	251
機械及び装置	117	債務保証損失引当金	548
車両運搬具	4	事業整理損失引当金	20
工具、器具及び備品	42	長期預り金	1,394
土地	3,941	その他	65
リース資産	37	負債合計	269,399
無形固定資産	2,494	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,463	株主資本	33,365
その他	31	資本金	8,750
投資その他の資産	24,573	資本剰余金	8,750
投資有価証券	6,113	資本準備金	8,750
関係会社株式	8,744	利益剰余金	15,910
出資金	532	その他利益剰余金	15,910
関係会社出資金	3,703	繰越利益剰余金	15,910
長期貸付金	122	自己株式	△ 45
従業員に対する長期貸付金	43	評価・換算差額等	216
関係会社長期貸付金	2,535	その他有価証券評価差額金	99
破産更生債権等	820	繰延ヘッジ損益	117
長期前払費用	2,815	純資産合計	33,582
差入保証金	1,978	負債純資産合計	302,981
その他	851		
貸倒引当金	△ 3,688		
資産合計	302,981		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,605百万円
 2. 保証債務残高 2,016百万円
 3. 受取手形割引高 5,952百万円
 4. 貿易債権流動化残高 24,139百万円

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

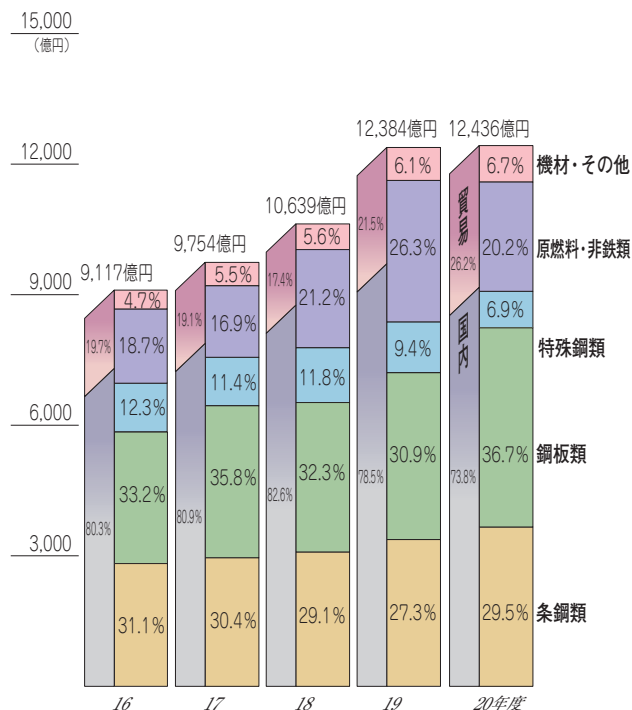
科 目	金 額	
売上高		1,243,657
売上原価		
商品期首たな卸高	10,512	
当期商品仕入高	1,207,854	
小計	1,218,367	
商品期末たな卸高	16,210	1,202,156
売上総利益		41,500
販売費及び一般管理費		30,459
営業利益		11,041
営業外収益		
受取利息	392	
受取配当金	705	
為替差益	232	
受取賃貸料	317	
その他の	165	1,813
営業外費用		
支払利息	1,629	
債権売却損	151	
その他の	310	2,091
経常利益		10,763
特別利益		
関係会社株式売却益	3	
投資有価証券売却益	0	3
特別損失		
投資有価証券評価損	503	
債務保証損失引当金繰入額	186	
関係会社株式評価損	171	
事業整理損	161	
投資有価証券売却損	20	
ゴルフ会員権評価損	15	
固定資産売却損	8	1,068
税引前当期純利益		9,698
法人税、住民税及び事業税	4,093	
法人税等調整額	△ 134	3,958
当期純利益		5,739

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				種類株式B取得積立金	繰越利益剰余金
平成20年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	—	—	14,396
事業年度中の変動額					
種類株式B取得積立金の積立				3,000	△ 3,000
種類株式B取得積立金の取崩				△ 3,000	3,000
剰余金の配当					△ 1,225
当期純利益					5,739
自己株式の取得					
自己株式の消却			△ 3,000		
その他資本剰余金の負の残高の振替			3,000		△ 3,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	1,514
平成21年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	—	—	15,910

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	自株	己式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成20年3月31日残高(百万円)	△	39	31,856	1,227	240	33,325
事業年度中の変動額						
種類株式B取得積立金の積立			—			—
種類株式B取得積立金の取崩			—			—
剰余金の配当			△ 1,225			△ 1,225
当期純利益			5,739			5,739
自己株式の取得	△	3,005	△ 3,005			△ 3,005
自己株式の消却		3,000	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△ 1,128	△ 123	△ 1,251
事業年度中の変動額合計(百万円)	△	5	1,508	△ 1,128	△ 123	256
平成21年3月31日残高(百万円)	△	45	33,365	99	117	33,582

■ 商品別および取引形態別売上高推移〔単体〕



■ 取引形態別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (平成21年3月期)		対 前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
国 内	917,539	73.8	△ 54,624	△ 5.6
貿 易	326,118	26.2	59,806	22.5
(輸 出)	(270,719)	(21.8)	(42,481)	(18.6)
(輸 入)	(55,398)	(4.4)	(17,325)	(45.5)
合 計	1,243,657	100.0	5,182	0.4

■ 商品別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (平成21年3月期)		対 前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
条 鋼 類	366,901	29.5	29,351	8.7
鋼 板 類	457,179	36.7	73,890	19.3
特 殊 鋼 類	85,616	6.9	△ 30,787	△ 26.4
原 燃 料 ・ 非 鉄 類	250,810	20.2	△ 74,660	△ 22.9
機 材 ・ そ の 他	83,149	6.7	7,387	9.8
合 計	1,243,657	100.0	5,182	0.4

取締役・監査役および業務執行体制

■取締役および監査役

(平成21年3月31日現在)

代表取締役社長	宮本盛規
代表取締役	松川秀彦
取締役	渡辺行雄
取締役	海老原生夫
取締役	山口和夫
取締役	横山雄治
取締役	齋藤晴洋
常任監査役(常勤)	岡田拓幸
常任監査役(常勤)	江木隆之
※監査役	谷口進一
※監査役	国峰淳

(注) ※印は、社外監査役であります。

■第32回定時株主総会後の体制 (平成21年6月24日以降)

取締役および監査役	業務執行体制
代表取締役社長 今久保哲大	○社長 今久保哲大
取締役 渡辺行雄	○専務執行役員 渡辺行雄
取締役 海老原生夫	○専務執行役員 海老原生夫
取締役 山口和夫	○専務執行役員 山口和夫
取締役 横山雄治	○専務執行役員 横山雄治
取締役 齋藤晴洋	○常務執行役員 齋藤晴洋
取締役相談役 宮本盛規	常務執行役員 植村明男
常任監査役(常勤) 江木隆之	常務執行役員 山田 聡
監査役(常勤) 松本 進	常務執行役員 玉川明夫
※監査役 小倉良弘	常務執行役員 井上正彦
※監査役 太田克彦	執行役員 佐藤正幸
	執行役員 今林靖博
	執行役員 祝部範博
	執行役員 関本淳一
	執行役員 中野行雄
	執行役員 森脇慶司

(注) ※印は、社外監査役であります。

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

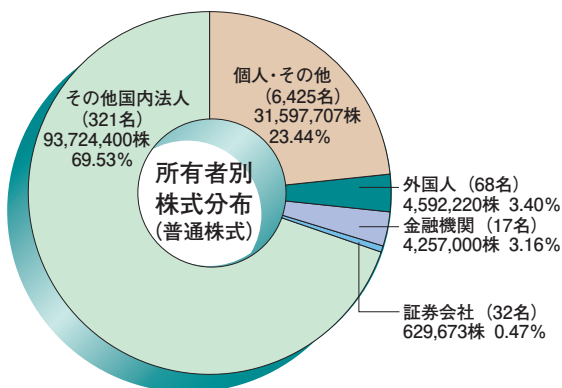
会社の概要

設 立	昭和52年8月2日	
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)	
資 本 金	87億5千万9,776円	
主要事業内容	鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品、機材、 資材などの国内取引および輸出入取引	
従 業 員 数	平成21年3月31日現在 614名（この他、出向社員103名）	
主要取引銀行	株式会社 三菱東京UFJ銀行 株式会社 みずほコーポレート銀行 株式会社 三井住友銀行	
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 28ヶ所（現地法人を含む）	
国内 拠 点	本 社	東 京
	支 店	大阪、名古屋、九州（福岡市）、東北（仙 台市）、北海道（札幌市）、君津、東海、 八幡（北九州市）、大分
	営業所	室蘭、釜石、新潟、北陸（富山市）、静岡、 広畑（姫路市）、中国（広島市）、四国（高 松市）、光、長崎、南九州（鹿児島市）、 沖縄（那覇市）
海外 拠 点	事 務 所	北京、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、 モスクワ、ドバイ
	現地法人	シカゴ、ロサンゼルス、ピッツバーグ、ヒ ューストン、メキシコシティ、バンコク、 クアラルンプール、シンガポール、ジャカ ルタ、ソウル、台北、高雄、香港、上海、 深圳、東莞、広州、蘇州、ハノイ、ホーチ ミン、モスクワ、ブリスベン
U R L	http://www.ns-net.co.jp	

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行済株式の総数	
普通株式：	134,801,000株
種類株式 B：	1,200,000株
株主数	
普通株式：	6,863名
種類株式 B：	1名
大株主（普通株式）：	

株主名	持株数
新日本製鐵株式會社	43,580 <small>千株</small>
三井物産株式會社	33,831



株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受け付け：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご利用いただくことができます。

■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



Nippon Steel Trading Co., Ltd.

